

保証会社からのお知らせ

2026年6月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2026年5月 単月)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。
制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。
詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」特別優待割引のご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、（株）帝国データバンクの電子証明書（IC カード）をご利用中の企業様を対象に、「AOSign（アサイン）IC カード」を特別な料金でご提供するキャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。
詳細は別添リーフレットをご覧ください。

6. 安全関係 DVD 貸出サービスのご案内

当社が 2026 年 3 月に設立した一般財団法人建設業支援財団（CISF）が所管する建設産業図書館では、安全関係 DVD 貸出サービスを行っております。宅配による貸出、返却を承っておりますので、詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向 (令和8年度5月)

目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 市町村別保証取扱高
7. 地区別保証取扱高



●利用上の注意点●

- ・ 前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・ 工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・ 集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・ 前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【5月単月】

1. 概 況

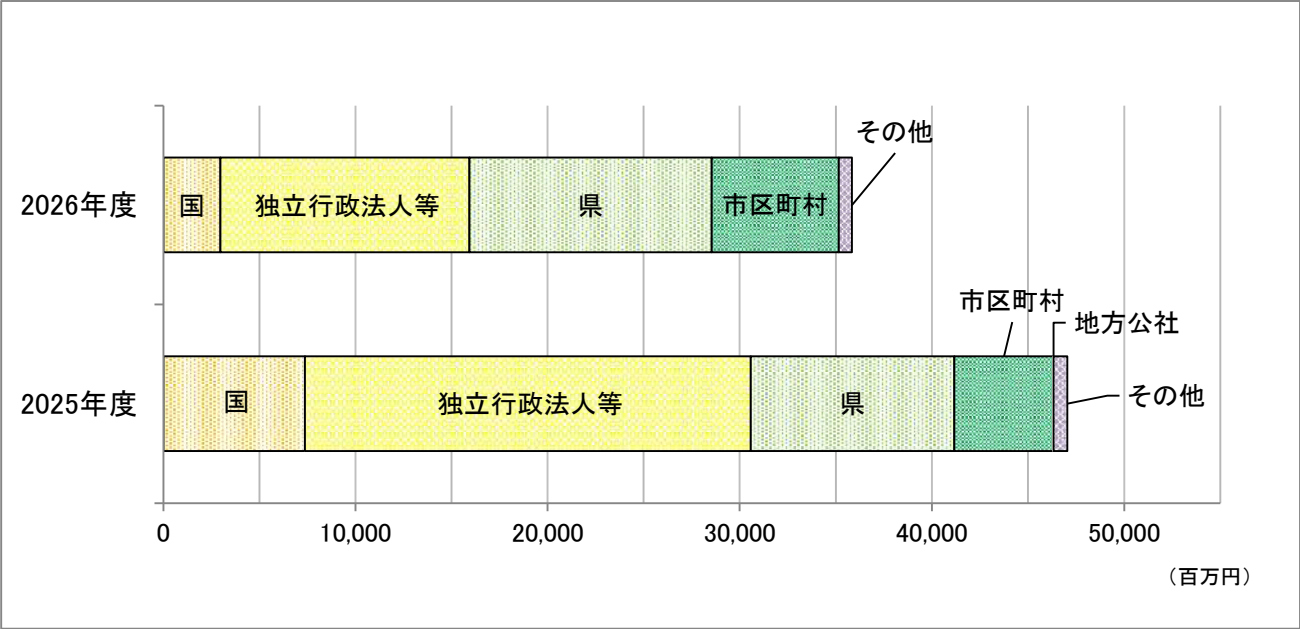
【金額単位:百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	35	2,972	40	7,372	▲ 12.5	▲ 59.7
独立行政法人等	5	12,960	12	23,200	▲ 58.3	▲ 44.1
県	191	12,605	153	10,603	24.8	18.9
市区町村	117	6,621	145	5,138	▲ 19.3	28.9
地方公社	0	0	2	23		
その他	5	679	4	710	25.0	▲ 4.3
合 計	353	35,838	356	47,048	▲ 0.8	▲ 23.8

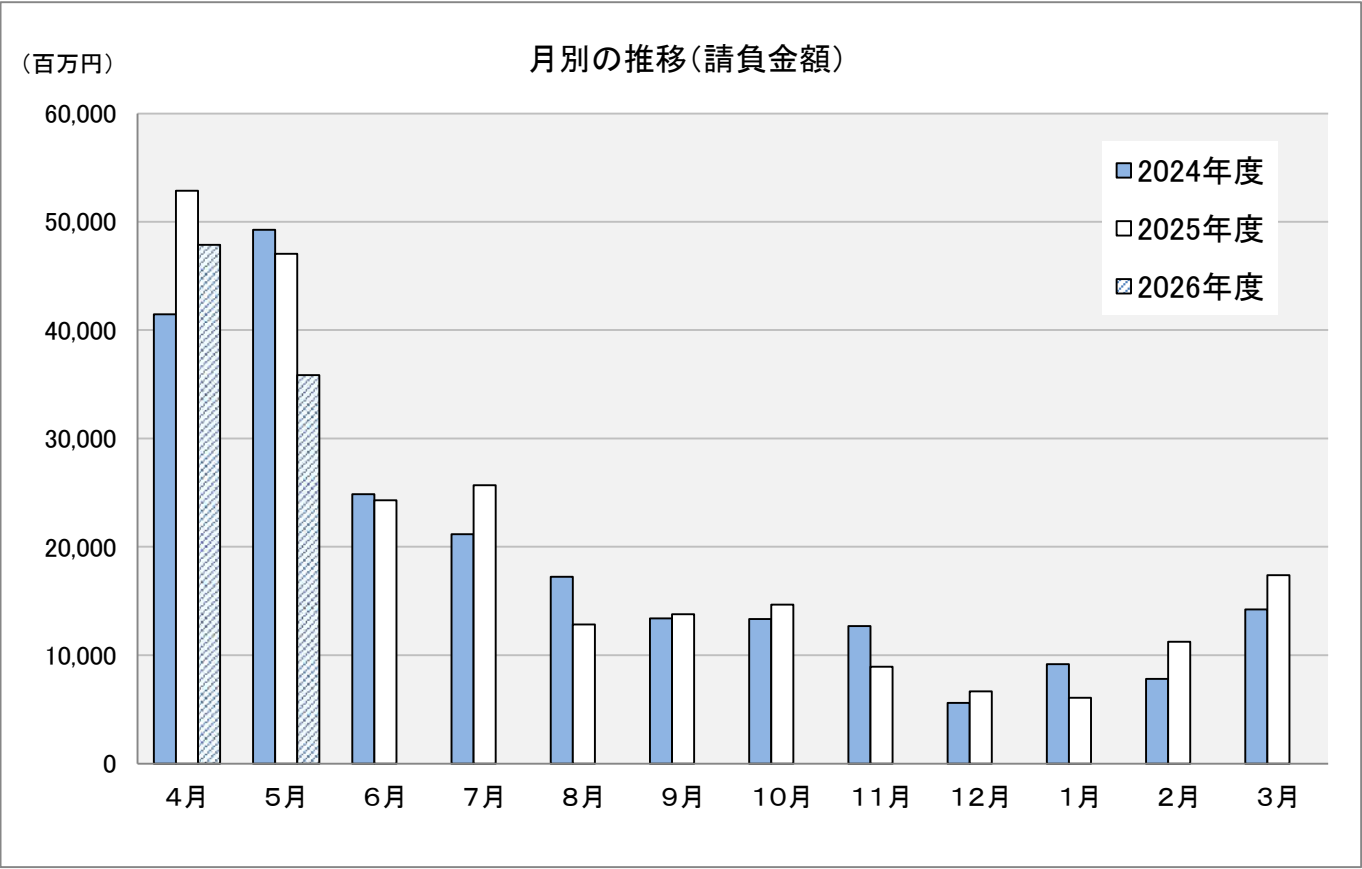
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

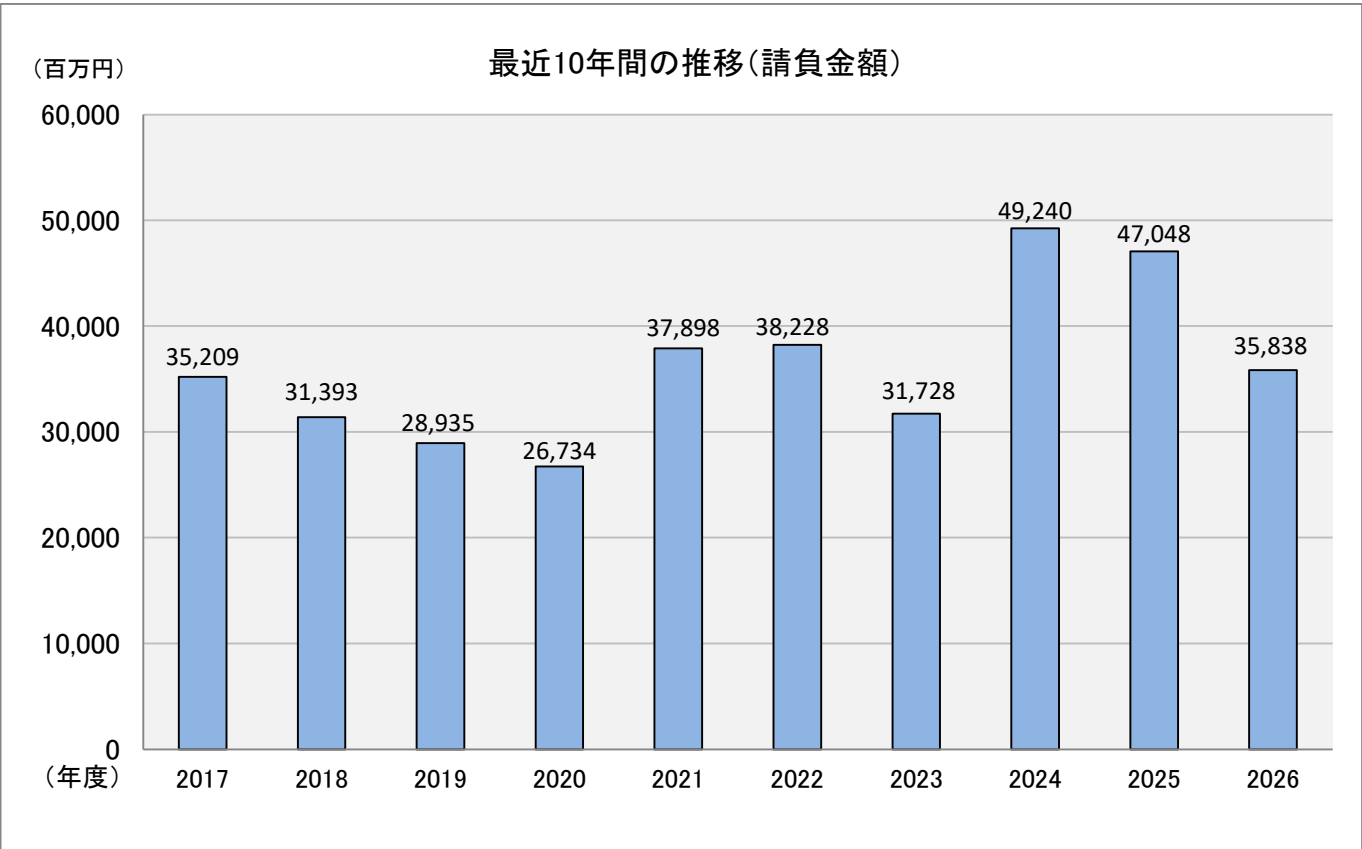
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 4,400	—	—	北陸地方整備局	▲ 3,837
		—	—	中部森林管理局	▲ 395
		—	—	関東地方整備局	▲ 135
独立行政法人等	▲ 10,240	—	—	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 5,221
		—	—	中日本高速道路(株)	▲ 4,552
		—	—	東日本高速道路(株)	▲ 467
県	2,001	建設部	1,947	農政部	▲ 312
		林務部	267	—	—
市区町村	1,482	伊那市	1,182	軽井沢町	▲ 537
		東御市	993	中野市	▲ 381
		長野市	443	大町市	▲ 174
地方公社	▲ 23	—	—	—	—
その他	▲ 30	日本下水道事業団	627	南信州広域連合	▲ 676
合 計	▲ 11,210				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【5月累計】

1. 概 況

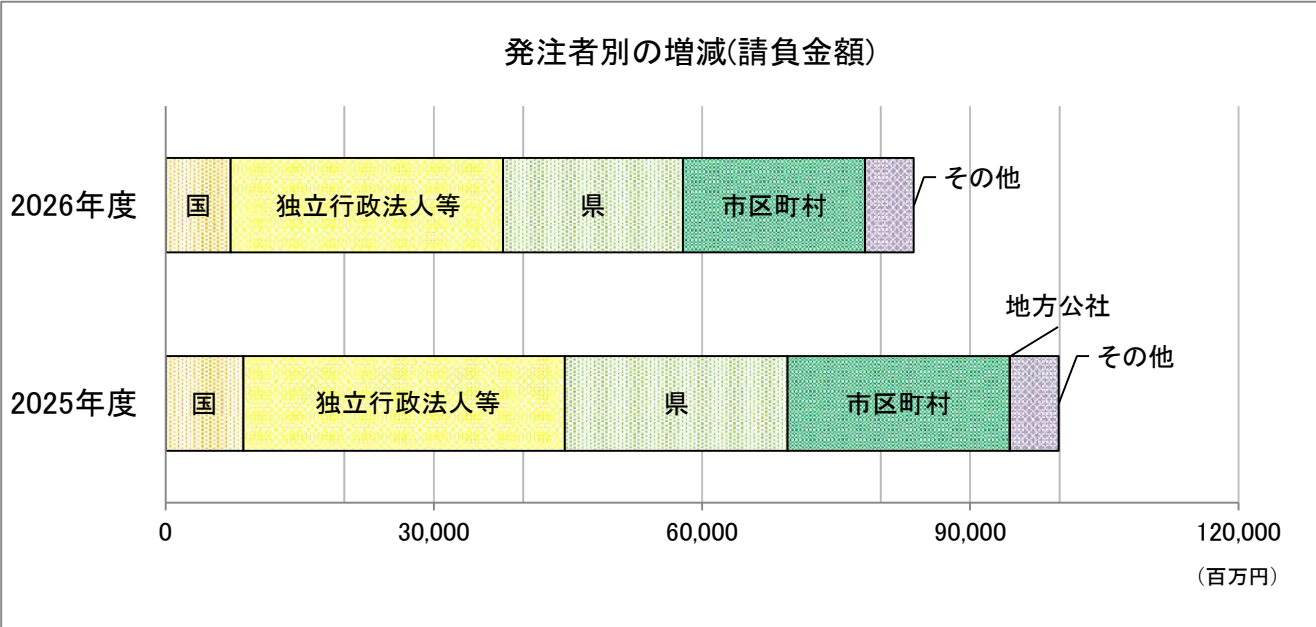
【金額単位: 百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	50	7,265	56	8,691	▲ 10.7	▲ 16.4
独立行政法人等	13	30,495	15	35,982	▲ 13.3	▲ 15.2
県	330	20,113	323	24,914	2.2	▲ 19.3
市区町村	221	20,371	277	24,840	▲ 20.2	▲ 18.0
地方公社	0	0	3	29		
その他	7	5,452	8	5,433	▲ 12.5	0.3
合 計	621	83,698	682	99,892	▲ 8.9	▲ 16.2

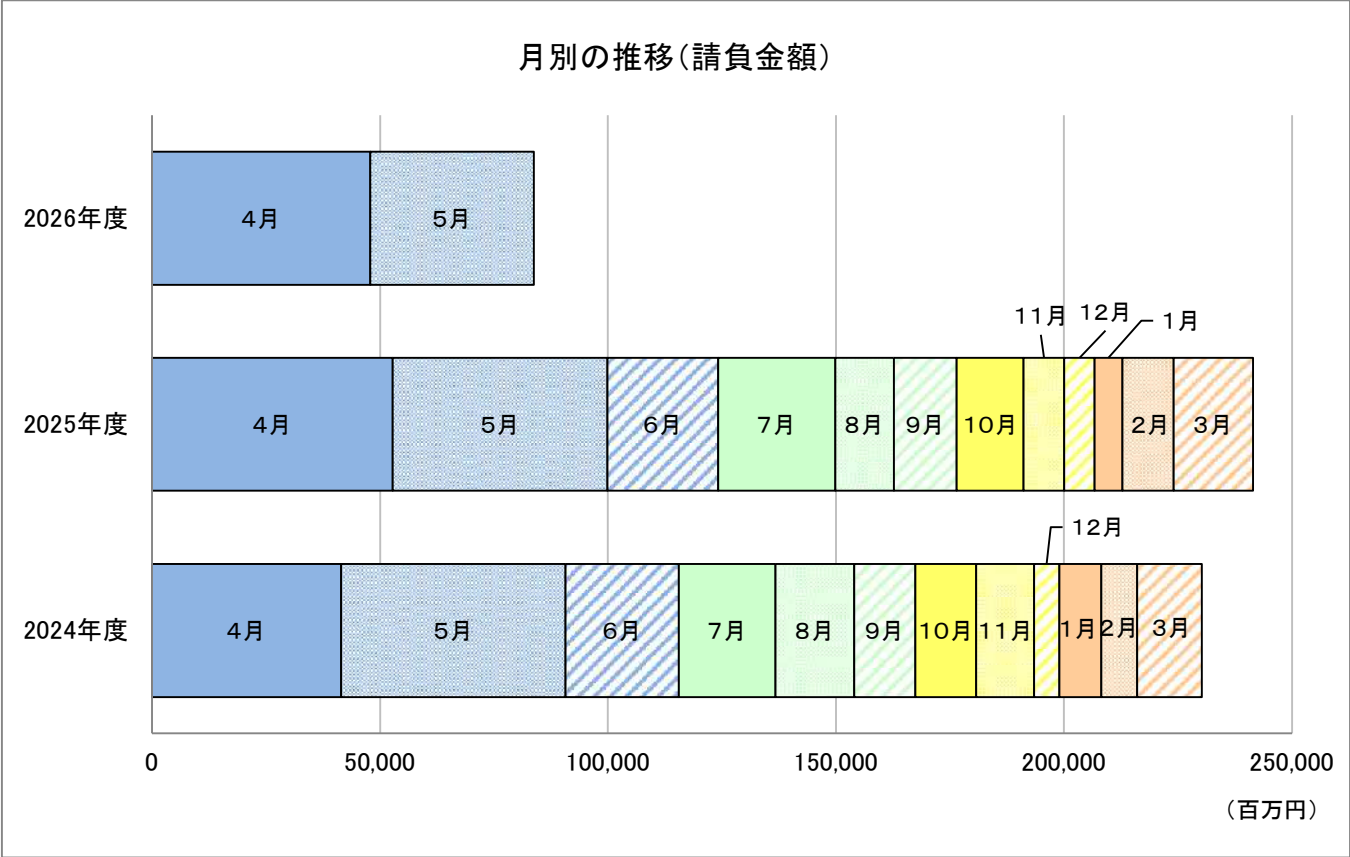
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,425	関東地方整備局	2,651	北陸地方整備局	▲ 4,000
独立行政法人等	▲ 5,486	中部地方整備局	261	中部森林管理局	▲ 298
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,240	中日本高速道路(株)	▲ 11,858
		東日本高速道路(株)	1,131	—	—
県	▲ 4,800	環境部	178	建設部	▲ 2,220
		—	—	その他	▲ 2,016
		—	—	農政部	▲ 309
市区町村	▲ 4,468	松本市	1,469	長野市	▲ 4,192
		伊那市	1,079	佐久市	▲ 2,895
		東御市	1,007	安曇野市	▲ 939
地方公社	▲ 29	—	—	—	—
その他	18	葛尾組合	844	公立大学法人 長野大学	▲ 1,106
		日本下水道事業団	540	南信州広域連合	▲ 676
		北アルプス広域連合	412	—	—
合 計	▲ 16,193				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発 注 者			2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	3	3,156	8	505	▲ 62.5	524.1
		北陸地方整備局	12	1,374	17	5,374	▲ 29.4	▲ 74.4
		中部地方整備局	18	1,676	10	1,414	80.0	18.5
		国土地理院	1	17	0	0		
		計	34	6,226	35	7,295	▲ 2.9	▲ 14.7
	農林水産省	中部森林管理局	15	1,031	19	1,330	▲ 21.1	▲ 22.5
		計	15	1,031	19	1,330	▲ 21.1	▲ 22.5
	内 閣 府		0	▲ 1	0	0		
	環 境 省		1	10	2	65	▲ 50.0	▲ 84.4
	計		50	7,265	56	8,691	▲ 10.7	▲ 16.4
独立行政法人等	東日本高速道路(株)		4	1,956	3	824	33.3	137.2
	中日本高速道路(株)		4	2,888	7	14,747	▲ 42.9	▲ 80.4
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	25,650	5	20,409	0.0	25.7
	計		13	30,495	15	35,982	▲ 13.3	▲ 15.2
県	建設部	長野県知事	9	1,163	6	1,548	50.0	▲ 24.9
		佐久建設事務所	12	485	18	483	▲ 33.3	0.4
		上田建設事務所	28	1,103	10	438	180.0	151.4
		諏訪建設事務所	14	805	10	645	40.0	24.7
		伊那建設事務所	23	1,021	28	1,109	▲ 17.9	▲ 7.9
		飯田建設事務所	34	2,240	24	1,181	41.7	89.7
		木曽建設事務所	11	2,140	13	1,415	▲ 15.4	51.2
		松本建設事務所	24	1,292	33	3,014	▲ 27.3	▲ 57.1
		安曇野建設事務所	13	447	14	1,508	▲ 7.1	▲ 70.4
		大町建設事務所	26	1,592	25	1,334	4.0	19.3
		千曲建設事務所	5	541	7	581	▲ 28.6	▲ 6.8
		須坂建設事務所	8	270	6	484	33.3	▲ 44.2
		長野建設事務所	37	1,722	40	2,377	▲ 7.5	▲ 27.5
		北信建設事務所	24	1,077	16	1,108	50.0	▲ 2.8
		犀川砂防事務所	3	721	7	698	▲ 57.1	3.2
		姫川砂防事務所	5	597	12	1,087	▲ 58.3	▲ 45.1
		土尻川砂防事務所	2	141	19	566	▲ 89.5	▲ 75.1
		計	278	17,365	288	19,585	▲ 3.5	▲ 11.3

【金額単位:百万円】

発 注 者			2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
県	林務部	佐久地域振興局	2	23	0	0		
		上田地域振興局	1	134	0	0		
		諏訪地域振興局	0	0	1	180		
		上伊那地域振興局	3	151	2	41	50.0	268.7
		南信州地域振興局	0	0	2	78		
		木曽地域振興局	2	96	1	29	100.0	221.1
		松本地域振興局	1	63	2	117	▲ 50.0	▲ 45.6
		北アルプス地域振興局	2	44	2	144	0.0	▲ 69.2
		長野地域振興局	2	74	5	211	▲ 60.0	▲ 64.7
		北信地域振興局	3	157	1	86	200.0	82.2
		計	16	745	16	889	0.0	▲ 16.2
		農政部	佐久地域振興局	0	0	1	77	
	上田地域振興局		0	0	2	73		
	上伊那地域振興局		1	2	0	0		
	木曽地域振興局		0	0	1	35		
	北アルプス地域振興局		0	0	1	157		
	長野地域振興局		2	95	1	31	100.0	207.6
	北信地域振興局		3	39	0	0		
	長野県農業大学校長		0	0	1	72		
	計		6	138	7	448	▲ 14.3	▲ 69.1
	企業局		10	289	4	461	150.0	▲ 37.3
	産業労働部	1	73	0	0			
	環境部	7	515	1	337	600.0	52.9	
	教育委員会	5	216	2	359	150.0	▲ 39.7	
	警察本部	3	76	4	148	▲ 25.0	▲ 48.9	
	その他	3	667	1	2,684	200.0	▲ 75.1	
	他県	1	24	0	0			
	計	330	20,113	323	24,914	2.2	▲ 19.3	
市区町村	市区	151	18,044	160	21,093	▲ 5.6	▲ 14.5	
	町	36	893	53	1,962	▲ 32.1	▲ 54.5	
	村	34	1,432	64	1,784	▲ 46.9	▲ 19.7	
	計	221	20,371	277	24,840	▲ 20.2	▲ 18.0	
地方公社	開 発 公 社	0	0	2	18			
	長野県道路公社	0	0	1	11			
	計	0	0	3	29			
そ の 他		7	5,452	8	5,433	▲ 12.5	0.3	
合 計		621	83,698	682	99,892	▲ 8.9	▲ 16.2	

6. 市町村別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	長野市	48	8,240	54	12,433	▲ 11.1	▲ 33.7
	松本市	23	2,731	18	1,261	27.8	116.6
	上田市	9	488	7	263	28.6	85.1
	岡谷市	1	28	0	0		
	飯田市	15	285	10	798	50.0	▲ 64.3
	諏訪市	1	635	0	0		
	須坂市	5	582	7	585	▲ 28.6	▲ 0.5
	小諸市	6	48	7	176	▲ 14.3	▲ 72.4
	伊那市	5	1,228	4	148	25.0	724.6
	駒ヶ根市	2	334	1	33	100.0	891.2
	中野市	5	84	11	458	▲ 54.5	▲ 81.6
	大町市	3	666	4	259	▲ 25.0	156.6
	飯山市	3	772	0	0		
	茅野市	1	62	2	21	▲ 50.0	190.8
	塩尻市	2	137	0	0		
	佐久市	6	277	10	3,172	▲ 40.0	▲ 91.3
	千曲市	1	22	3	85	▲ 66.7	▲ 74.3
	東御市	4	1,007	0	0		
	安曇野市	11	412	21	1,352	▲ 47.6	▲ 69.5
	計	151	18,044	159	21,050	▲ 5.0	▲ 14.3
町	小海町	0	0	0	0		
	佐久穂町	3	36	5	40	▲ 40.0	▲ 8.1
	軽井沢町	8	405	7	1,216	14.3	▲ 66.7
	御代田町	3	69	5	88	▲ 40.0	▲ 20.9
	立科町	0	0	1	19		
	長和町	0	0	1	8		
	下諏訪町	2	39	1	12	100.0	221.5
	富士見町	1	56	2	17	▲ 50.0	220.4
	辰野町	0	0	0	0		
	箕輪町	1	3	0	0		
	飯島町	2	24	2	39	0.0	▲ 38.8
	松川町	1	25	2	6	▲ 50.0	297.0
	高森町	1	25	3	8	▲ 66.7	210.0
	阿南町	0	0	9	194		
	上松町	0	0	0	0		
	南木曽町	2	52	1	16	100.0	225.4
	木曽町	1	15	1	9	0.0	76.8
	池田町	0	0	0	0		
	坂城町	2	59	1	2	100.0	2,137.5
	小布施町	1	8	3	19	▲ 66.7	▲ 59.9
	山ノ内町	3	57	3	27	0.0	107.8
	信濃町	4	7	5	170	▲ 20.0	▲ 95.5
	飯綱町	1	5	1	65	0.0	▲ 90.9
	計	36	893	53	1,962	▲ 32.1	▲ 54.5

(注) 他県発注者の工事実績を除く

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
村	川上村	0	0	2	7		
	南牧村	0	0	2	4		
	南相木村	0	0	1	3		
	北相木村	0	0	4	9		
	青木村	0	0	0	0		
	原村	1	13	1	45	0.0	▲ 69.6
	南箕輪村	2	114	0	0		
	中川村	2	151	1	8	100.0	1,717.4
	宮田村	1	15	0	0		
	阿智村	2	44	3	62	▲ 33.3	▲ 30.1
	平谷村	0	0	0	0		
	根羽村	5	116	0	0		
	下條村	1	25	4	68	▲ 75.0	▲ 63.2
	売木村	0	0	4	10		
	天龍村	0	0	4	18		
	泰阜村	0	0	0	0		
	喬木村	1	8	0	0		
	豊丘村	4	73	12	106	▲ 66.7	▲ 31.0
	大鹿村	0	0	3	11		
	木祖村	0	0	1	1		
	王滝村	0	0	0	0		
	大桑村	0	0	1	37		
	麻績村	2	406	2	5	0.0	7,431.0
	生坂村	0	0	0	0		
	山形村	0	0	3	17		
	朝日村	1	165	1	192	0.0	▲ 14.3
	筑北村	0	0	0	0		
	松川村	1	28	0	0		
	白馬村	2	56	3	34	▲ 33.3	61.9
	小谷村	2	57	2	38	0.0	49.6
	高山村	2	51	1	9	100.0	452.9
	木島平村	1	26	0	0		
	野沢温泉村	2	18	2	905	0.0	▲ 97.9
	小川村	2	59	5	36	▲ 60.0	63.8
	栄村	0	0	2	149		
	計	34	1,432	64	1,784	▲ 46.9	▲ 19.7
合 計		221	20,371	276	24,797	▲ 19.9	▲ 17.8

(注) 他県発注者の工事实績を除く

7. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	4	502	2	127	100.0	294.3
	独立行政法人等	1	243	1	6	0.0	3,715.7
	県	47	2,127	31	1,073	51.6	98.1
	市区町村	39	2,332	53	5,051	▲ 26.4	▲ 53.8
	地方公社	0	0	0	0		
	その他	1	2,009	3	3,148	▲ 66.7	▲ 36.2
	計	92	7,214	90	9,407	2.2	▲ 23.3
南信地区	国	19	1,769	15	1,637	26.7	8.1
	独立行政法人等	7	19,629	8	25,641	▲ 12.5	▲ 23.4
	県	84	4,500	71	3,575	18.3	25.9
	市区町村	52	3,311	68	1,614	▲ 23.5	105.2
	地方公社	0	0	0	0		
	その他	1	22	1	676	0.0	▲ 96.6
	計	163	29,233	163	33,145	0.0	▲ 11.8
中信地区	国	23	4,586	24	5,880	▲ 4.2	▲ 22.0
	独立行政法人等	5	10,622	5	10,088	0.0	5.3
	県	97	8,265	115	10,766	▲ 15.7	▲ 23.2
	市区町村	50	4,730	58	3,225	▲ 13.8	46.7
	地方公社	0	0	2	18		
	その他	3	1,043	1	9	200.0	10,934.9
	計	178	29,249	205	29,988	▲ 13.2	▲ 2.5
北信地区	国	4	407	15	1,045	▲ 73.3	▲ 61.0
	独立行政法人等	0	0	1	244		
	県	102	5,219	106	9,499	▲ 3.8	▲ 45.0
	市区町村	80	9,996	98	14,948	▲ 18.4	▲ 33.1
	地方公社	0	0	1	11		
	その他	2	2,376	3	1,600	▲ 33.3	48.5
	計	188	18,001	224	27,350	▲ 16.1	▲ 34.2
合 計		621	83,698	682	99,892	▲ 8.9	▲ 16.2

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

中間前払金払制度のご案内

制 度 に つ い て

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入
されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1／2を経過していること
- ②工期の1／2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1／2以上

メ リ ッ ト

1. 保証料率は一律0.065% !

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1／5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能 !

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要 !

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1

発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2

保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』 ※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3

発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら

前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...

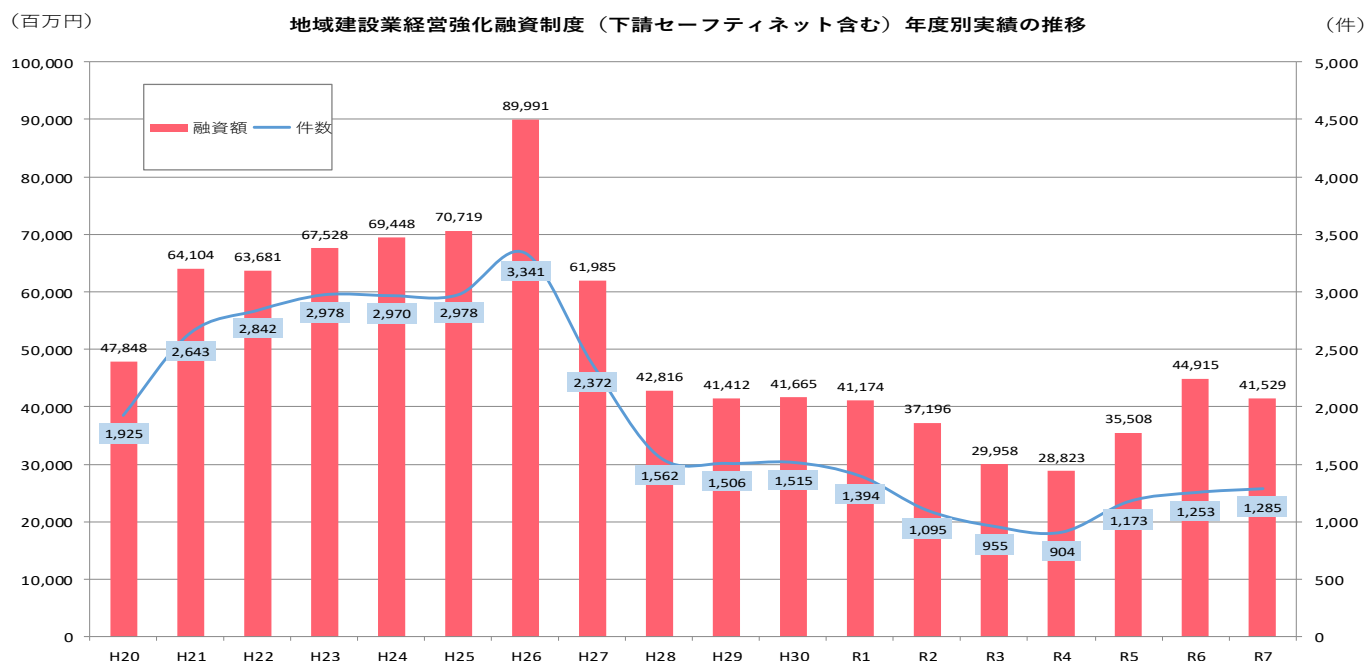


KKS出来高融資をご利用ください。

 ～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case
01

工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case
02

出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case
03

地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case
04

公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

貸金業登録番号 関東財務局長(6)第01480号
URL <https://www.kks-21.com>

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

東京都中央区築地5-5-12

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48

愛知県名古屋市中区武平町5-1

TEL 03-3545-8523

TEL 022-262-8622

TEL 052-962-3525



Management

国土交通省・建設産業人材確保・育成推進協議会

建設産業に関する作文コンクール 今年度の作品募集開始

5月11日、国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局：建設業振興基金）は、「建設産業に関する作文コンクール」の作品募集を開始しました。

このコンクールは、建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めるため毎年度実施しており、「私たちの主張～未来を創造する建設産業～」は建設産業従事者を、「高校生の作文コンクール」は高校生を対象としています。今年度の募集は6月30日まで、表彰式は10月頃の予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00354.html



Analyze & Census

国土交通省

建設業許可業者数調査の結果公表 3年連続で許可業者数が増加

5月15日、国土交通省は、2025年度末の建設業許可業者数調査の結果を公表しました。

それによると、建設業許可業者数は2018年度末以降増加傾向にあり、2026年3月末時点の建設業許可業者数は483,823業者（前年度比0.03%増）と3年連続の増加となりました。なお、建設業許可の承継制度における認可件数は1,092件であり、内訳は、譲渡及び譲受けが954件、合併が79件、分割が33件、相続が26件となっています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00350.html



Management

国土交通省

新技術情報提供システムNETIS AIを活用した3つの新機能を実装

5月12日、国土交通省は、新技術情報提供システム（NETIS）への新機能実装を公表しました。

NETISは、民間企業などで開発された新技術情報を公開し、検索を可能にしたデータベースシステムで、掲載技術数は約3,900件に上ります。今回、AIを活用した①技術検索機能、②チャットボット機能、③類似技術比較の際の評価項目提示機能が実装されたことにより、設計・施工時に適用可能な新技術の検索、比較及び活用のさらなる効率化が見込まれます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001326.html



Management

全国建設業協会

中東情勢に伴う建設資材の供給不安 国土交通大臣へ緊急要望書を提出

5月1日、全国建設業協会は、中東情勢に伴う原油供給不安に起因する建設資材高騰を踏まえ、4月30日に国土交通大臣へ緊急の要望活動を行ったことを公表しました。

要望に先立って実施されたアンケートでは、各種建設資材での価格高騰発生や供給不足、供給遅延が挙げられました。

これを踏まえ要望書では、石油製品の供給目詰まりの解消や適切な価格転嫁、工期延長及び部分払の適宜実施など、円滑な工事施工のための対応を求めています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/0501/>



Analyze & Census

厚生労働省

毎月勤労統計調査（3月分）の結果速報 建設業の月間現金給与額は9.6%増加

5月8日、厚生労働省は、毎月勤労統計調査（3月分）の結果速報を公表しました。それによると、建設業の月間現金給与額は442,723円（前年同月比9.6%増）となり、主要16業種で最も高い増加率となりました。

一方、建設業の月間実労働時間は159.5時間（同0.6%増）と、「鉱業、採石業等」の161.4時間に次ぐ長さとなり、調査産業計の132.7時間を大きく上回る結果となりました。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r08/2603p/2603p.html>

建設経営サービス

1級土木二次検定対策講座のご案内

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2026年8月22日（土）、23日（日）の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定二次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々が、ご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。また、受講後の添削指導も行っております。申込は2026年6月15日から受付します。

【お問い合わせ先：（株）建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1_2.html



～AOSignサービス以外の電子証明書（ICカード）をご利用のお客様へ～

AOSign ICカード 「特別優待割引」のご案内



◆◆「特別優待割引」◆◆

（株）帝国データバンクの電子証明書（ICカード）をご利用中の企業様を対象に、AOSign ICカードを特別な料金にてご提供いたします。

【対象商品】AOSign ICカード（有効期間により5種類ございます）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲22,000円	44,000円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

◆◆特別特典「残存期間割引」◆◆

AOSign ICカード有効期間「**3年+30日**」「**4年+30日**」「**5年**」をご購入される企業様は、現在ご利用中の電子証明書（ICカード）の残りの有効期間に応じて

特別優待割引額から更に割引いたします！！

（1枚あたりの割引額：税込）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	特別優待割引後の料金
3年+30日	30,800円
4年+30日	40,700円
5年	44,000円

特別優待割引後のAOSign ICカード料金



（株）帝国データバンク ICカード 残存有効期間	割引額
6ヶ月以上12ヶ月未満	▲3,300円
12ヶ月以上24ヶ月未満	▲6,600円
24ヶ月以上36ヶ月未満	▲9,900円
36ヶ月以上	▲13,200円

- 計算例 -

（株）帝国データバンクのICカード（残存有効期間36ヶ月）を所持し、有効期間5年を1枚お申込みの場合

（44,000 - 13,200）× 1 = 30,800 円 （通常料金 66,000円） **最大35,200円の割引！**

計算式：（特別優待割引後の料金 - 残存期間割引額）× 購入枚数 = AOSign ICカード料金

「特別優待割引券」

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	東日本建設業保証株式会社 長野支店

◆◆ AOSignICカードのお申込みについて ◆◆

【必要書類】

- ① 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む）
- ② 「特別優待割引券」（本誌面）
- ③ 「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピー
- ④ （任意）ICカードリーダー購入申込書

【確認事項】

☑必要書類②および③が申込書類に同封されていない場合、当該割引は適用されません。

☑他のキャンペーンや割引との併用はできません。

- ・同時に複数の利用者（ICカードの名義人）のAOSign ICカードを申し込まれる場合、「特別優待割引券」、「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピーは1枚でも問題ございません。
- ・当社が販売しておりますICカードリーダーはマクセル社のM-1900Sとなっております。その他の機種をご利用のお客様は、当社のICカードリーダーをご購入ください。
- ・AOSignサービス電子証明書（ICカード）をご利用の際は、事前にご利用中の電子証明書サービスのソフトをアンインストールの上、AOSignサービス用のプログラムをインストールしてください。

■お申込時期の目安

パソコン設定が必要なため、入札参加を控えている期間を避けてお申込み下さい。なお、有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

申込書類送付先

〒104-0045

東京都中央区築地5丁目5番12号 浜離宮建設プラザ3階
日本電子認証株式会社 認証事業部 認証1課 宛

弊社使用欄

ぜひご利用ください！

建設産業図書館からのご案内



安全関係 DVD 貸出サービス

建設産業図書館は、建設に関連する図書や雑誌、DVD など約6万5千点の資料を収蔵しています。そのなかでも、安全関係 DVD の貸出サービスは労働安全衛生教育に活用できると大好評！ 宅配貸出・返却も承っております。



■ 貸出期間は**3週間**、点数は10点まで(**DVD は5点まで**)

■ 宅配による貸出・返却を承ります。

■ 宅配貸出のお申込みは FAX、メール、郵送にて承ります。

■ **無料**でご利用いただけます。

※ただし、宅配での貸出・返却の際の**送料はご負担いただきます**。

貸出の際は送料着払いにて発送いたします。

詳細は当館ホームページをご覧ください。



建設産業図書館 HP

【お問い合わせ先】

電話：03-3545-5129 FAX：03-3545-5141

mail: lib.mlaf.kst@cisf.or.jp

〒104-0045 東京都中央区築地 5-5-12 浜離宮建設プラザ1階

一般財団法人建設業支援財団 建設産業図書館

宅配貸出をお申込みの際は裏面の申込書をお使いください。

※申込書は当館ホームページ[利用案内]からもダウンロードできます。

資料貸出申込書

(兼 図書館カード新規発行申込書)

建設産業図書館が所蔵する図書、資料、製本雑誌、A V 資料の貸出を希望される方は、
本用紙にご記入のうえ、F A X またはメールでお申し込みください。※赤文字は必須項目

申 込 者	申込年月日	令和 年 月 日
	所属機関名（勤務先、 学校名など）	
	（フリガナ）	
	申込者氏名	
	住所（自宅・勤務先）	（〒 - ）
	電話（自宅・勤務先）	
	Eメールアドレス	
	資料の送付先	（〒 - ） 電 話 （ ） -
連絡事項（備考）		

※上記の黄色の欄は初回のみご記入いただければ結構です。

申 込 内 容	図書館カード	☐ 有（番号： ） ☐ 無（新規作成）
	タイトル名および 資料種別	① （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		② （書籍・DVD・ビデオ・CD）
	貸出10点のうち、 DVDは5点まで	③ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		④ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		⑤ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		⑥ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		⑦ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		⑧ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		⑨ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
		⑩ （書籍・DVD・ビデオ・CD）
注1）図書・DVD等の検索は、建設産業図書館ホームページ「蔵書検索」をご利用ください。 注2）貸出申込には図書館カードが必要です。初めて利用される方は新規に発行いたしますので、 免許証等のご住所が確認できる身分証のコピーを添付してください。 ※会社でご利用の場合でも、図書館カードは個人名で発行いたします。 注3）貸出は1人10点（DVDは5点まで）、貸出期間は3週間です。送料は申込者のご負担となります。 注4）この申込書に記載された個人情報図書館業務以外の目的には利用いたしません。 注5）住所など変更がありましたら、その旨ご明記のうえ、FAXなどで変更後の身分証などをご送付ください。		

【申込書送信・送付先】

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ1階

建設産業図書館 tel：03-3545-5129 fax：03-3545-5141 メール：lib.mlada.kst@cisf.or.jp

安全関係DVDのご紹介

建設産業図書館で所蔵している安全関係のDVDの一部をご紹介します。安全講習会などでお使いいただけます。

◆新作もぞくぞく入荷！



↓ 大切です！



◆熱中症関係も充実！



◆新入社員研修用もあります！



◆高齢者の安全関連



◆外国語対応の災害事例集・教育DVDも！



建設産業図書館ではこのような安全関係DVDを650点以上所蔵しており、すべて無料で貸出しています。当館のホームページの[蔵書検索]には、「労働安全衛生・社員教育関係のDVD一覧」(Excel)がごございます。ぜひご活用ください。

【お問合せ先】

一般財団法人 建設業支援財団 建設産業図書館

電話: 03-3545-5129 メール: lib.mlاد.kst@cisf.or.jp



蔵書検索 <https://cil-cisf.opac.jp/opac/top>

2026年6月更新